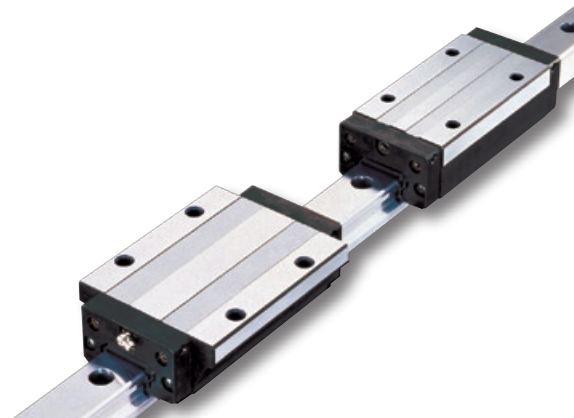


第 **42** 期 報告書

2011年4月1日から2012年3月31日まで



# 株主の皆様へ



寺町 彰博

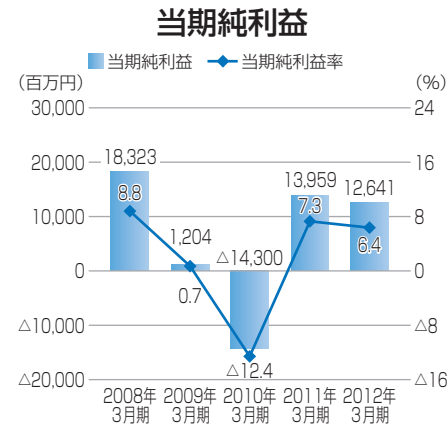
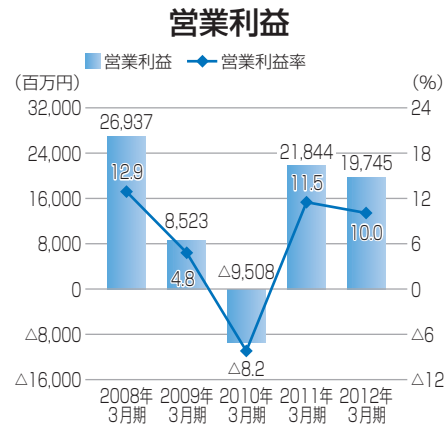
代表取締役社長 寺町 彰博

当期においては、世界経済全体は新興国の経済成長を背景に回復が続きましたが、期の後半にかけて欧州の債務問題や新興国における金融引き締めなどにより成長は鈍化しました。当社グループでは、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を成長戦略として掲げ、事業を展開しています。とりわけ近年は新興国の経済成長が鮮明となる中で、市場の拡大が見込まれる中国を中心として、販売網を拡充させるとともに生産能力の増強を積極的に図ってきました。

その結果、期の後半になって需要に弱い動きが見られましたが、前半までの需要を着実に売上高の増加に繋げることができ、連結売上高は前期比3.3%増の1,968億円とすることができました。利益面では、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動の成果が現れる一方、円高の進行や会計方針の変更、またBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）の強化を目的としたシステム構築費用などの影響により、営業利益は前期比9.6%減の197億円、当期純利益は9.4%減の126億円となりました。

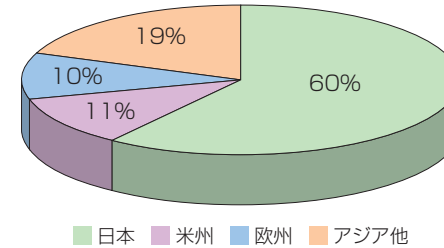
当社を取り巻く環境と致しましては、世界経済は欧州の債務問題を中心として先行きの不透明感が払拭できない状況が続いておりますが、当社は「直線運動あるところにTHK製品の需要あり」との信念の下、一貫した成長戦略と柔軟かつ大胆な戦術により、外部環境の変化に対応しつつ、膨大な可能性を顕在化してまいります。加えて、「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動を引き続き強力に推進し、収益性の更なる向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きのご支援を賜りますよう、宜しく申し上げます。

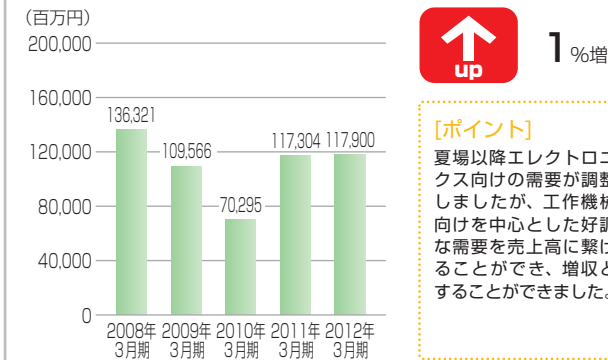


# 地域別売上動向

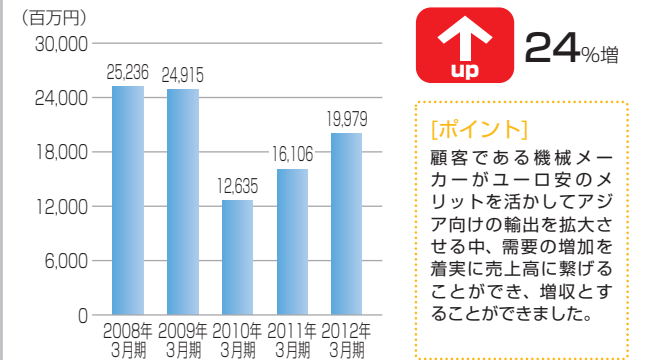
## ■地域別売上構成比



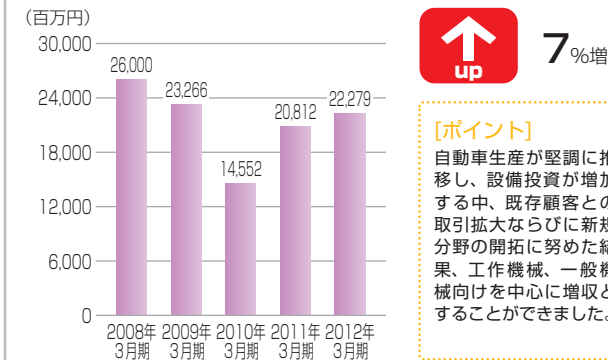
## ■日本



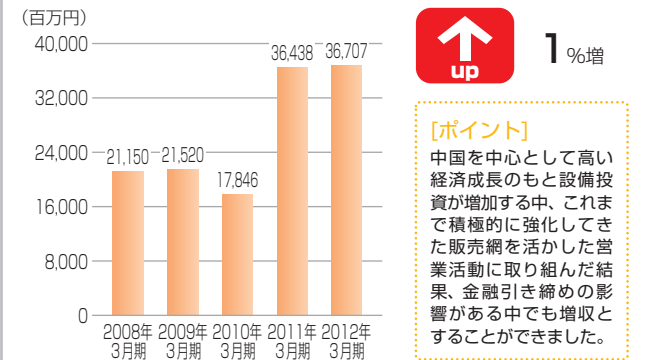
## ■欧州



## ■米州



## ■アジア他



※地域別売上高は海外売上高ベース

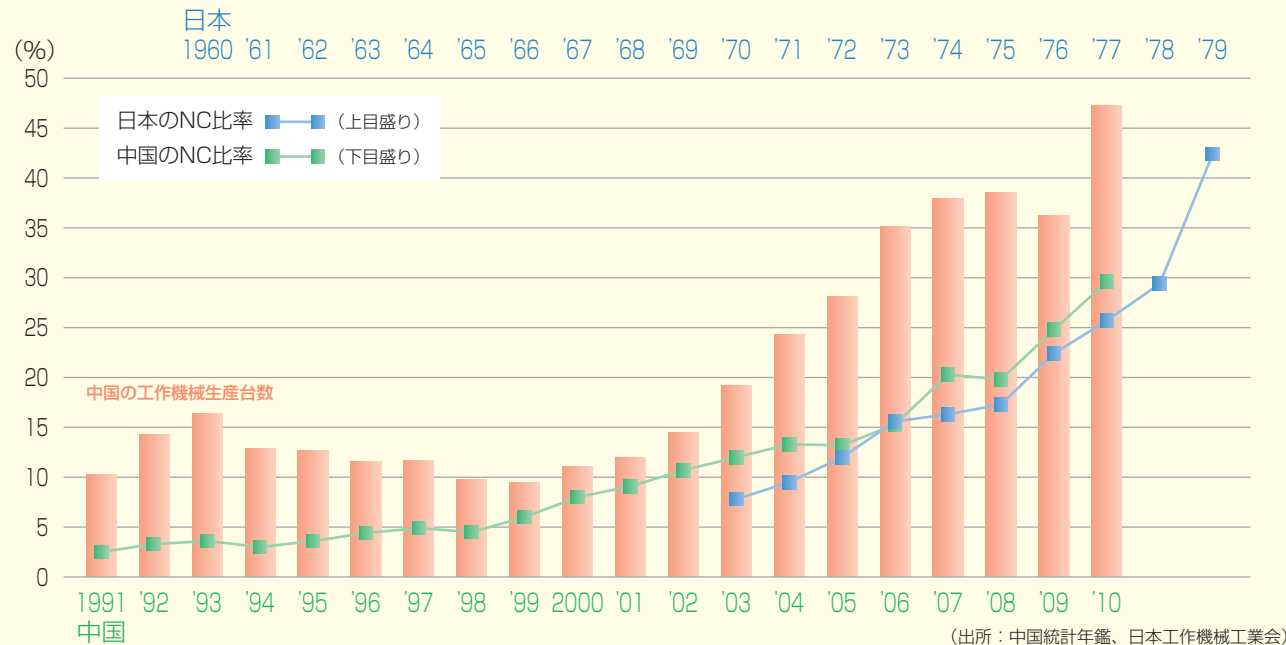
## 中国における事業展開

### ■中国市場には大きな成長ポテンシャル

中国においては、主力の工作機械向けをはじめとして大きな成長ポテンシャルがあると考えています。中国は既に工作機械の世界最大の需要国であり生産国となっていますが、今後も経済成長に伴い生産台数のさらなる増加が見込まれます。また、中国製工作機械のNC（数値制御）化率の上昇が見込まれることも、当社製品の需要の増加につながるものと考えられます。かつて日本の工作機械も、手動式から、数値制御化されたNC工作機械へと進化しました。金属などを加工する際に非常に大きな力がかかる工作機械において、コンピュータの指示通りに加工するためには、直線運動部分を

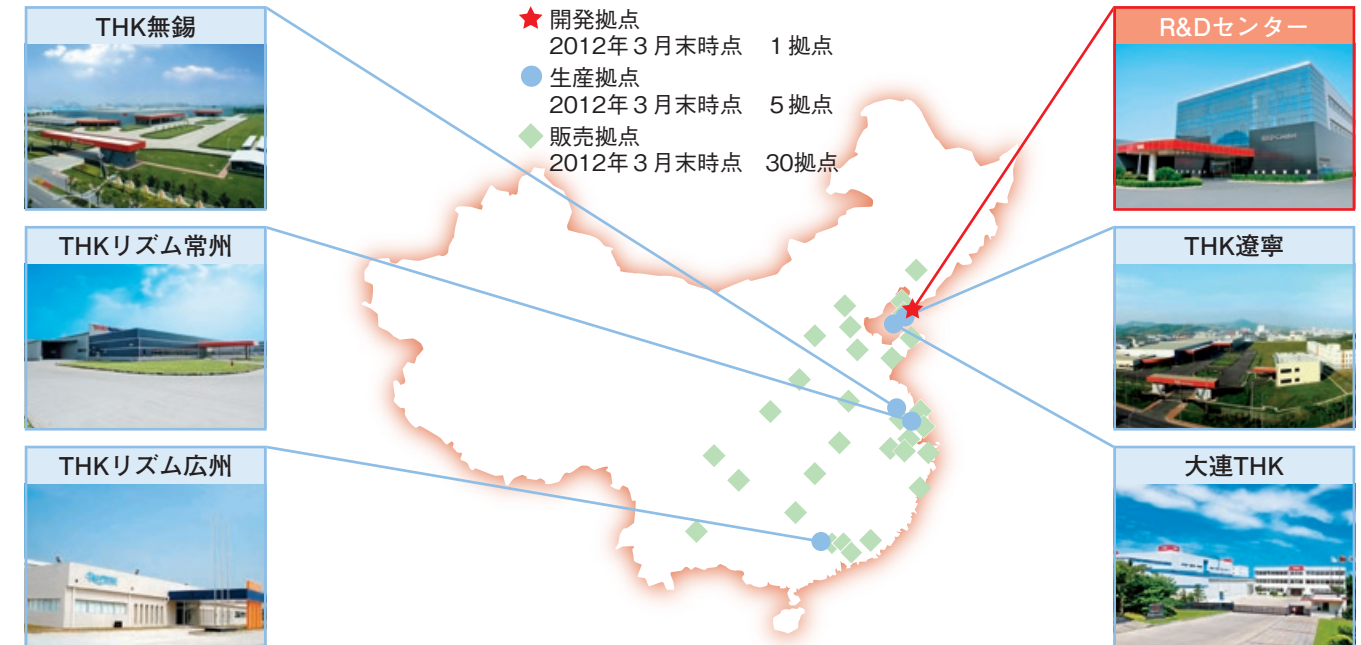
「小さな力」で「正確」に動かすことを可能にするLMガイドが必要不可欠となったのです。現在、日本における工作機械のNC化率が約90%であるのに対し、中国はまだ30%ほどに過ぎません。従って、NC化率の上昇という視点で捉えただけでも大きな市場拡大余地があるといえます。つまり、工作機械の生産台数の増加とNC化率の上昇という2つの要因で、工作機械における当社製品の需要の増加が見込まれます。更に、工作機械のみならずその他の産業用機器の需要も増加する中、この大きな成長ポテンシャルを顕在化し、THKは中国でのビジネスを拡大させていきます。

中国工作機械生産台数／日本と中国のNC比率の推移



### ■積極的に拠点を拡充

THKは中国における需要の増加を着実に取り込むべく、積極的に拠点を拡充しています。



#### ★開発拠点

2010年4月に海外初の研究開発部門となる技術統括部をTHK中国の本社内に設立しており、2012年4月にはその専用棟であるR&Dセンターが稼動しました。中国市場の拡大とともにお客様のニーズも多様化する中、このR&Dセンターを中心に、現地のニーズに的確にお応えしていきます。

#### ●生産拠点

需要地生産こそが最適地生産との考えのもと、1996年に設立した大連THKを皮切りに、現在では5つの工場が稼動しています。お客様の近くで生産することで、中国のお客様のニーズに迅速にお応えしています。

#### ◆販売拠点

中国の広大な事業エリアの中で地域密着型の営業を展開するため、販売網の拡充を急ピッチで進めています。2012年3月末時点で30の販売拠点を構えていますが、2014年には倍の60拠点とする計画です。

## 新製品紹介

### ■ミニチュアボールスプライン LTS/LT-X

エンドキャップを用いた新循環方式と4条列のサーキュラーアーク溝（転動溝）の採用により、コンパクトかつ小さい転がり抵抗変動で、安定したなめらかな動きを可能にしたミニチュアボールスプラインです。LTS/LT-Xはスマートフォンに組み込まれるような小さい電子部品を基板へ実装する装置で採用されることが多く、従来のミニチュアボールスプラインよりもスムーズな動きで高剛性、そして長寿命という面で優れております。



### ■電動アクチュエータ ユニバーサルシリーズ US

ユニバーサルシリーズ USは、アルミベースを使用したバリエーション豊富な電動アクチュエータです。最大可搬質量搭載時の走行寿命は20,000kmと、業界トップクラスの長寿命を実現しました。また、直動案内内部にはボールリテーナ入りLMガイドを、駆動部のボールねじ部には潤滑装置を標準装備したことで、長期メンテナンスフリーも兼ね備えております。さらに、アクチュエータの占有面積を小さくしたことで、従来のアクチュエータに比べコンパクト設計がされています。



### ■電動アクチュエータ プレスシリーズ PC

プレスシリーズ PCは、精密ボールねじのナットとボールスプライン軸を一体構造とすることで、コンパクトで高推力を実現したサーボプレス用アクチュエータです。主な特長として、プレス機構の大きな要となる部分を一体構造にすることで全長を大幅に短くでき、装置の省スペース化に貢献します。また、案内内部にはボールスプラインを、送り機構には精密ボールねじを採用しているため、高い剛性を備えつつ軽い動きと送り精度の高い動きが実現できます。



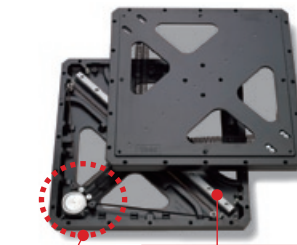
## トピックス

### ■日刊工業新聞社主催 第54回「十大新製品賞」受賞

2012年1月16日、日刊工業新聞社が主催する第54回「十大新製品賞」において、THKの免震モジュール TGS型が「本賞」を受賞しました。この賞は企業が開発し、実用化した製品の中からモノづくりの発展や日本の国際競争力強化に資する製品を、一年に一回十数点選出し表彰する制度です。

免震モジュール TGS型は、あらゆる産業で採用され信頼と実績のある「LMガイド（直線運動案内）」と地震の揺れを衰えさせる減衰機構とを合わせたメカニズムです。1平米あたり最大3tまでの重さを支えることができ、積載物の形や大きさに合わせた組み合わせが容易に行えます。

THKでは、創造開発型企業として、LMガイドをはじめとした画期的な製品を次々と世に送り出し、産業界の発展に努めてまいります。



減衰機構 LMガイド（直線運動案内）

受賞製品：免震モジュールTGS型



### ■BCP Solutionの展開

東日本大震災以降、企業のBCP\*構築への意識が高まり、経営戦略上の重要事項となっています。企業にとって、「事業継続には大規模な計画を立て、それをマネジメントする体制まで構築しなくてはならない」と言われています。

THKでは、BCP構築の際に大切なことは、迅速に具体的な一手を始めることが大切であると考えており、サーバーや精密機器などの単体物から、サーバーールームやオペレーションセンターなど、フロア全体までを免震化できるシステムをお客様に提案しております。

また、より大きなBCP構築ではサーバーなどの単体物やフロア全体だけではなく、本社機能や工場機能全体を維持していくために、建物全体を制震化、免震化する必要があります。今後THKでは、超高層ビルや工場にまで対応可能な免震システムを提案し、企業のBCP Solutionを行ってまいります。

※BCP【Business Continuity Planの略】（事業継続計画）とは、大地震等の自然災害が発生した際に対して、予め導入しておくことで、被災後、許容限界以上のレベルで事業を継続させるとともに、許容される期間内に操業を復旧させる計画のことを指します。



フロア免震設置例



製造装置、サーバーから、フロア全体まで。用途に応じた最適な「免震」を提案します。

# 財務諸表

## 連結貸借対照表

### 【資産の部】

現金及び預金が106億円増加しましたが、下期にかけて売上高が減少したことから受取手形及び売掛金が34億円減少したことなどにより、前期末に比べ85億円増加の2,883億円となりました。

### 【負債の部】

下期にかけて売上高が減少したことから支払手形及び買掛金が40億円減少したほか、未払法人税等が36億円、退職給付引当金が19億円減少しましたが、社債の発行100億円などにより、前期末に比べ9億円増加の1,128億円となりました。

### 【純資産の部】

当期純利益が126億円となった一方で、為替換算調整勘定が38億円減少したことなどにより、前期末に比べ75億円増加の1,755億円となりました。

## 連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当 期 2012年3月31日現在	前 期 2011年3月31日現在
(資産の部)		
流 動 資 産	198,652	191,665
固 定 資 産	89,680	88,103
有 形 固 定 資 産	79,612	75,409
無 形 固 定 資 産	2,606	1,093
投 資 そ の 他 の 資 産	7,462	11,599
資 産 合 計	288,333	279,768
(負債の部)		
流 動 負 債	44,542	51,961
固 定 負 債	68,274	59,870
負 債 合 計	112,816	111,831
(純資産の部)		
株 主 資 本	188,990	178,221
資 本 金	34,606	34,606
資 本 剰 余 金	44,584	44,342
利 益 剰 余 金	121,161	110,632
自 己 株 式	△ 11,362	△ 11,359
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△ 15,126	△ 11,490
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	777	590
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 15,903	△ 12,080
少 数 株 主 持 分	1,652	1,206
純 資 産 合 計	175,516	167,937
負 債 純 資 産 合 計	288,333	279,768

(注) 1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。  
2. 当連結会計年度の連結対象連結子会社数は31社、持分法適用関連会社は1社となっております。

## 連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当 期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	前 期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
売 上 高	196,866	190,661
売 上 原 価	142,891	136,219
売 上 総 利 益	53,975	54,442
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	34,229	32,598
営 業 利 益	19,745	21,844
営 業 外 収 益	2,174	1,689
営 業 外 費 用	2,848	1,902
経 常 利 益	19,072	21,631
特 別 利 益	43	176
特 別 損 失	594	195
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	18,520	21,612
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,553	6,371
法 人 税 等 調 整 額	20	1,082
法 人 税 等 合 計	5,574	7,454
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	12,946	14,158
少 数 株 主 利 益	304	199
当 期 純 利 益	12,641	13,959

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表および連結損益計算書についての注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 133,779百万円
2. 1株当たり当期純利益 98円31銭

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当 期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	前 期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,504	21,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,863	△ 6,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,937	17,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,164	△ 2,385
現金及び現金同等物の増減額	10,414	30,837
現金及び現金同等物の期首残高	100,104	69,266
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	270	-
現金及び現金同等物の期末残高	110,788	100,104

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

### 【売上高】

期の後半になって需要に弱い動きが見られたものの、前半までの需要を着実に売上高の増加に繋げることができ、前期比62億円(3.3%)増加の1,968億円となりました。

### 【営業利益：経常利益・当期純利益】

経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動の成果が現れる一方、円高の進行や仕掛品の評価方法および有形固定資産の減価償却方法の変更、BCPの強化を目的としたシステム構築費用などの影響により、営業利益は前期比20億円(9.6%)減少し197億円となりました。営業外損益は、持分法による投資利益が7億円となった一方、為替差損が17億円となったことなどにより、6億円の損失となりました。これらの結果、経常利益は前期に比べて25億円(11.8%)減少し190億円、当期純利益は13億円(9.4%)減少し126億円となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前当期純利益185億円、減価償却費103億円、引当金の減少16億円、売上債権の減少33億円、仕入債務の減少38億円、法人税等の支払額92億円などにより、165億円のキャッシュ・インとなりました。

### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

固定資産の取得による支出131億円、保険積立金の解約による収入33億円などにより、108億円のキャッシュ・アウトとなりました。

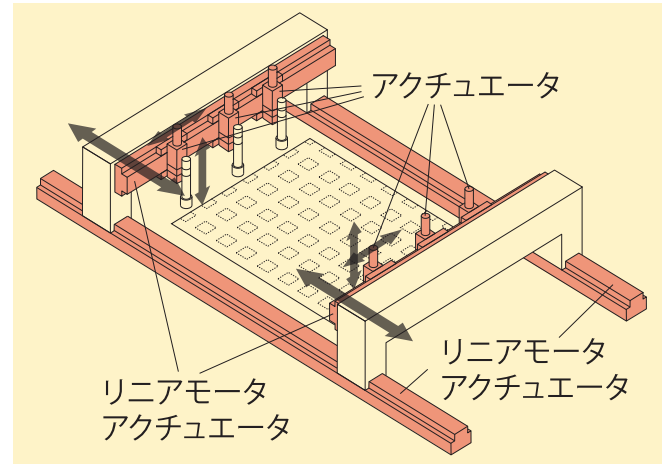
### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

社債の発行による収入100億円、配当金の支払額21億円などにより、69億円のキャッシュ・インとなりました。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて、106億円増加し、1,107億円となりました。

# THK製品の使用例紹介

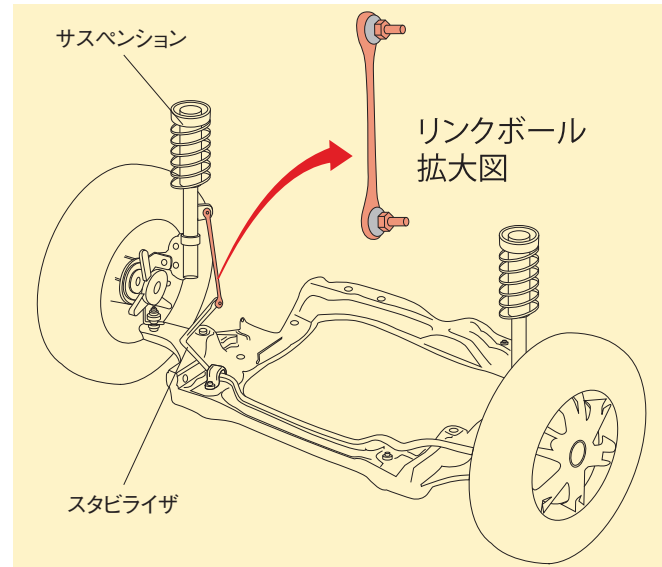
## ■ガラス基板検査装置



スマートフォンやタブレット端末の画面に使用されるガラス基板を検査する装置にTHKのアクチュエータが使用されています。検査を早く、正確に行うためにはTHK製品は欠かせません。THK製品はスマートフォンやタブレット端末の普及に貢献しています。



## ■自動車用スタビライザ



自動車が安定して走行するために必要なスタビライザとサスペンションの連結部にTHKのリンクボールが使用されています。THKは自動車の安全性を高めるとともに、部品の軽量化に取り組み、環境性能を向上させています。

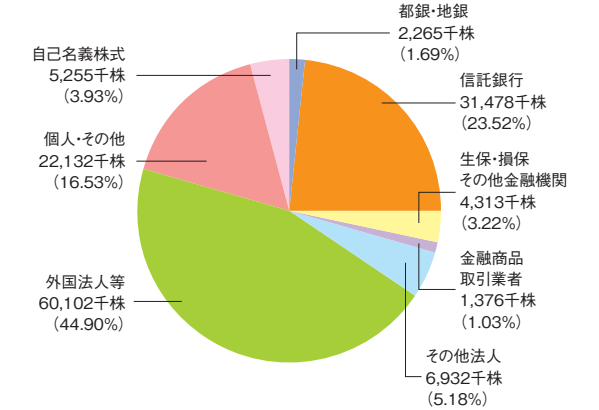


# 会社の概要 (2012年3月31日現在)

商号 THK株式会社  
 (英文商号 THK CO., LTD.)  
 所在地 東京都品川区西五反田三丁目11番6号  
 電話 03(5434)0300  
 設立 1971年(昭和46年)4月  
 資本金 34,606百万円  
 従業員数 3,392名 (THKグループ8,628名)  
 主要な事業内容 産業用ロボット、NC工作機械、各種半導体製造装置等の産業用機械の高精度化、省力化、高速化を実現する「直動システム」の製造販売、ならびに自動車、二輪車等の輸送用機器部品の製造販売  
 ホームページアドレス <http://www.thk.com/>

役員 (2012年6月16日現在)  
 代表取締役社長 寺町 彰 博  
 取締役副社長 寺町 俊 博  
 取締役副社長 今野 宏 孝  
 取締役 大久保 孝 孝  
 取締役 林田 哲 也  
 取締役 桑原 淳 一  
 取締役 星野 京 延  
 取締役 榎 信 之  
 取締役 木内 秀 行  
 取締役 坂井 淳 一  
 取締役 石川 裕 一  
 取締役 下牧 純 二  
 取締役 星出 薫 彦  
 取締役 神戸 昭 彦  
 取締役 伊藤 栄 晃  
 社外取締役 甲斐 正 晃  
 常勤監査役 佐藤 吉 見  
 常勤監査役 五十嵐 一 則  
 社外監査役 渡邊 静 夫  
 社外監査役 米 正 剛

## ■所有者別株式分布状況



## 株式の状況

発行可能株式総数 465,877,700株  
 発行済株式の総数 133,856,903株  
 株主数 23,252名

## 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	12,551	9.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	7,546	5.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	7,532	5.85
エフティシー株式会社	4,274	3.32
寺町 彰 博	3,644	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口9	2,896	2.25
メロンバンクエヌエーアズエージェント	2,582	2.00
フォイックライアントメロン	2,582	2.00
オムニバスユーエスベンション	2,529	1.96
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505225	2,529	1.96
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505224	2,388	1.85
ジェービーモルガンチェースバンク385078	2,008	1.56

※ 1. 当社は自己株式を5,255,360株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
 3. エフティシー株式会社は、当社代表取締役社長寺町彰博が全株式を保有する持株会社であります。

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	6481
公告方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.thk.com/jp/ir/">http://www.thk.com/jp/ir/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

